



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社  
 コード番号 8041 URL <https://www.oug.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝田 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 山田 稔  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東

TEL 06-4804-3033

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	298,310	△6.7	1,373	△4.6	1,727	6.5	1,141	△4.3
2020年3月期	319,813	△1.7	1,439	△39.1	1,621	△35.3	1,192	△26.3

(注) 包括利益 2021年3月期 2,495百万円 (－%) 2020年3月期 △364百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	205.62	—	5.2	2.4	0.5
2020年3月期	214.88	—	5.6	2.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	72,733	23,143	31.8	4,172.81
2020年3月期	70,414	20,992	29.8	3,782.19

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,143百万円 2020年3月期 20,992百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,569	△1,098	△1,549	2,064
2020年3月期	4,120	△1,439	△3,273	2,142

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	333	27.9	1.6
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	332	29.2	1.5
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		20.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	0.6	2,200	60.1	2,400	39.0	1,600	40.2	288.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,562,292株	2020年3月期	5,562,292株
2021年3月期	15,931株	2020年3月期	11,830株
2021年3月期	5,549,866株	2020年3月期	5,550,905株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,673	△11.7	657	△21.0	699	△17.6	620	△17.6
2020年3月期	1,895	△14.7	832	△24.6	848	△25.1	752	△30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	111.75	—
2020年3月期	135.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	32,541		16,889		51.9		3,045.06	
2020年3月期	31,154		16,005		51.4		2,883.58	

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,889百万円 2020年3月期 16,005百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により大きく停滞した経済活動は徐々に再開されましたが、感染症の収束には至らず、輸出、生産活動には持ち直しの動きがみられるものの、設備投資、雇用・所得環境、個人消費の回復は鈍く、依然として厳しい状況にあります。また、先行きは、新型コロナウイルス感染症の収束に兆しがみえず、不透明な状況にあります。

消費者心理は、雇用・所得環境など経済情勢の先行き不透明感から極めて厳しい状況にあります。また、消費者の購買行動は、新型コロナウイルス感染防止から人との接触を控える行動様式が続き、食料品などの日用品購買が中心になっていますが、節約志向は依然として続いています。

水産物流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染防止に伴う世界的な行動自粛などの影響により、内食関連需要は一部伸長するものの、外食・宿泊・ブライダル・インバウンド関連需要や輸出の回復は鈍く、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が繰り広げられるなど、極めて厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は298,310百万円（前年同期比93.3%）となりました。損益面では、売上総利益は21,882百万円（前年同期比95.0%）となり、営業利益1,373百万円（前年同期比95.4%）、経常利益1,727百万円（前年同期比106.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,141百万円（前年同期比95.7%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、内食関連の需要は堅調な一方、外食関連の需要の減少や販売単価の低下により、売上高190,305百万円（前年同期比95.1%）となりましたが、売上総利益率の上昇および間接経費全般の節減によりセグメント利益2,287百万円（前年同期比226.6%）となりました。

#### <市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、量販店関連の販売が増加した一方、外食・ホテル関連の販売が大きく減少したことおよび販売単価の低下により、売上高108,503百万円（前年同期比92.5%）、セグメント損失806百万円（前年同期はセグメント利益111百万円）となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、外食・輸出関連の需要が大きく減少し、供給過多による販売単価の低下から、売上高9,107百万円（前年同期比94.1%）、セグメント利益50百万円（前年同期比17.2%）となりました。

#### <食品加工事業>

消費地にある食品加工センターでの水産加工、量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、量販店関連の販売は堅調でありましたが、外食・ホテル・ブライダル関連の販売が大きく減少したことにより、売上高4,479百万円（前年同期比92.2%）、セグメント損失167百万円（前年同期はセグメント損失206百万円）となりました。

#### <物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、内食・ギフト関連の需要が堅調であったことにより、売上高1,971百万円（前年同期比99.9%）、セグメント利益19百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

#### <その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高3,520百万円（前年同期比69.2%）、セグメント損失114百万円（前年同期はセグメント利益126百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,318百万円増加し、72,733百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少が1,242百万円ありましたが、受取手形及び売掛金の増加2,354百万円、投資有価証券の増加1,022百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて167百万円増加し、49,589百万円となりました。主な要因は、借入金の減少が1,137百万円ありましたが、支払手形及び買掛金の増加1,278百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2,151百万円増加し、23,143百万円(自己資本比率31.8%)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加829百万円、その他有価証券評価差額金の増加702百万円、退職給付に係る調整累計額の増加656百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて78百万円減少し、2,064百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,569百万円の収入(前年同期は4,120百万円の収入)となりました。売上債権の増加2,282百万円(前年同期は6,965百万円の減少)がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上1,740百万円(前年同期は1,771百万円の計上)、たな卸資産の減少1,242百万円(前年同期は382百万円の増加)、仕入債務の増加1,309百万円(前年同期は4,079百万円の減少)が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,098百万円の支出(前年同期は1,439百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出946百万円(前年同期は1,623百万円の支出)が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,549百万円の支出(前年同期は3,273百万円の支出)となりました。借入金の減少による純支出1,137百万円(前年同期は2,764百万円の純支出)、配当金の支払331百万円(前年同期は331百万円の支払)が主な資金の減少要因となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当とともに経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は60円を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましても60円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が収束し、その後の国内外の経済活動の回復には相応の時間を要するものと想定され、厳しい経済情勢が続くものと見込まれます。

水産物流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内では外食・宿泊・ブライダル・インバウンド関連の需要が低迷し、国外では外食・宿泊関連の需要低迷により日本からの輸出が停滞するなどの事態が継続することが懸念されます。

このような状況の中、消費者の日常消費に対する節約志向は継続し、業種・業態の垣根を越えた販売競争が継続するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、現下の新型コロナウイルスの感染拡大および業績への影響を最小限に抑えるべく注力してまいります。

また、今般、2021年度から2023年度の3カ年を対象とする『OUGグループ中期経営計画2021』を策定しました。(詳細は、本日(2021年5月11日)公表しました、「『OUGグループ中期経営計画2021』の策定について」をご参照ください。)

本中期経営計画においてはグループ横断的に4つの重点テーマとして「鮮魚事業(取引)の拡大」、「加工事業(取引)の拡大」、「エリア戦略の推進」、「海外事業の推進」を掲げて取り組むとともに、バリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を図り、業績を向上させていきます。

併せて、グループ情報基盤の整備、グループ品質保証システムの構築、サステナビリティへの取り組みなどグループ経営基盤の強化に努めていきます。

このようなグループ一体としての企業活動を通じ、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献し、企業価値を最大化していきます。

次期の業績に関しましては、売上高300,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、また、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,147	2,069
受取手形及び売掛金	25,918	28,273
商品及び製品	23,783	22,601
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	285	225
その他	613	665
貸倒引当金	△97	△64
流動資産合計	52,650	53,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,002	11,008
減価償却累計額	△8,388	△8,528
建物及び構築物(純額)	2,614	2,479
機械装置及び運搬具	5,758	5,975
減価償却累計額	△4,326	△4,494
機械装置及び運搬具(純額)	1,432	1,480
工具、器具及び備品	2,020	2,145
減価償却累計額	△1,287	△1,428
工具、器具及び備品(純額)	732	716
土地	6,481	6,448
リース資産	326	10
減価償却累計額	△313	△5
リース資産(純額)	12	5
建設仮勘定	11	43
有形固定資産合計	11,285	11,174
無形固定資産		
投資その他の資産	308	427
投資有価証券	4,413	5,435
長期貸付金	84	90
退職給付に係る資産	82	918
破産更生債権等	293	220
繰延税金資産	762	114
その他	858	835
貸倒引当金	△324	△252
投資その他の資産合計	6,170	7,362
固定資産合計	17,764	18,964
資産合計	70,414	72,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,845	19,123
短期借入金	14,469	13,172
1年内返済予定の長期借入金	3,071	2,927
未払法人税等	267	317
未払消費税等	147	174
賞与引当金	718	711
その他	3,160	3,171
流動負債合計	39,681	39,598
固定負債		
長期借入金	6,430	6,734
繰延税金負債	4	49
再評価に係る繰延税金負債	245	236
退職給付に係る負債	2,472	2,411
役員退職慰労引当金	128	122
資産除去債務	166	166
その他	293	270
固定負債合計	9,740	9,991
負債合計	49,421	49,589
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	8,455	9,284
自己株式	△27	△39
株主資本合計	21,013	21,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	1,421
繰延ヘッジ損益	8	3
土地再評価差額金	△443	△464
退職給付に係る調整累計額	△304	351
その他の包括利益累計額合計	△21	1,312
純資産合計	20,992	23,143
負債純資産合計	70,414	72,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	319,813	298,310
売上原価	296,791	276,428
売上総利益	23,022	21,882
販売費及び一般管理費	21,583	20,508
営業利益	1,439	1,373
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	117	114
補助金収入	47	26
受取賃貸料	42	46
助成金収入	—	74
その他	196	296
営業外収益合計	407	563
営業外費用		
支払利息	195	173
その他	30	36
営業外費用合計	225	210
経常利益	1,621	1,727
特別利益		
固定資産売却益	331	—
受取保険金	7	65
特別利益合計	338	65
特別損失		
減損損失	61	30
災害による損失	60	—
固定資産除却損	53	—
投資有価証券評価損	14	4
固定資産売却損	—	18
特別損失合計	189	52
税金等調整前当期純利益	1,771	1,740
法人税、住民税及び事業税	426	460
法人税等調整額	151	139
法人税等合計	578	599
当期純利益	1,192	1,141
親会社株主に帰属する当期純利益	1,192	1,141

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,192	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,315	702
繰延ヘッジ損益	3	△4
退職給付に係る調整額	△244	656
その他の包括利益合計	△1,557	1,354
包括利益	△364	2,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△364	2,495
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	7,508	△25	20,069
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,192		1,192
土地再評価差額金の取崩			86		86
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	946	△2	944
当期末残高	6,495	6,090	8,455	△27	21,013

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,034	4	△356	△60	1,623	21,692
当期変動額						
剰余金の配当						△333
親会社株主に帰属する当期純利益						1,192
土地再評価差額金の取崩						86
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,315	3	△86	△244	△1,644	△1,644
当期変動額合計	△1,315	3	△86	△244	△1,644	△699
当期末残高	718	8	△443	△304	△21	20,992

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	8,455	△27	21,013
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,141		1,141
土地再評価差額金の取崩			21		21
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	829	△11	817
当期末残高	6,495	6,090	9,284	△39	21,831

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	718	8	△443	△304	△21	20,992
当期変動額						
剰余金の配当						△333
親会社株主に帰属する当期純利益						1,141
土地再評価差額金の取崩						21
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△4	△21	656	1,333	1,333
当期変動額合計	702	△4	△21	656	1,333	2,151
当期末残高	1,421	3	△464	351	1,312	23,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,771	1,740
減価償却費	926	970
減損損失	61	30
固定資産売却損益(△は益)	△328	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	△105
退職給付に係る資産又は負債の増減額	76	△240
受取利息及び受取配当金	△121	△119
支払利息	195	173
売上債権の増減額(△は増加)	6,965	△2,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△382	1,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,079	1,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162	136
その他	△34	100
小計	4,767	2,974
利息及び配当金の受取額	120	119
利息の支払額	△193	△173
法人税等の支払額	△573	△351
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,120</b>	<b>2,569</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,623	△946
有形固定資産の売却による収入	510	48
投資有価証券の取得による支出	△19	△18
長期貸付けによる支出	△74	△28
長期貸付金の回収による収入	30	24
その他	△262	△177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,439</b>	<b>△1,098</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,610	△1,297
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△174	△68
長期借入れによる収入	4,573	3,250
長期借入金の返済による支出	△4,726	△3,090
自己株式の取得による支出	△2	△11
配当金の支払額	△331	△331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,273</b>	<b>△1,549</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△591	△78
現金及び現金同等物の期首残高	2,734	2,142
現金及び現金同等物の期末残高	2,142	2,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済、企業活動に多大な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。当社グループは、当連結会計年度末時点で入手可能な外部情報等を踏まえて、今後2022年3月期までの一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。

「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	191,695	114,479	6,583	2,495	851	316,104	3,709	319,813	—	319,813
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8,488	2,864	3,094	2,364	1,122	17,934	1,378	19,313	△19,313	—
計	200,183	117,343	9,678	4,859	1,974	334,039	5,088	339,127	△19,313	319,813
セグメント利益 又は損失(△)	1,009	111	290	△206	△29	1,175	126	1,301	138	1,439

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	181,804	105,610	5,711	2,048	841	296,016	2,294	298,310	—	298,310
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,501	2,892	3,396	2,430	1,129	18,350	1,226	19,577	△19,577	—
計	190,305	108,503	9,107	4,479	1,971	314,367	3,520	317,888	△19,577	298,310
セグメント利益 又は損失(△)	2,287	△806	50	△167	19	1,383	△114	1,268	105	1,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸  
事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	786	703
全社費用※	△647	△598
合計	138	105

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,782.19円	4,172.81円
1株当たり当期純利益	214.88円	205.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,192	1,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,192	1,141
普通株式の期中平均株式数(株)	5,550,905	5,549,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。